

特別企画：2022年の愛知県の「休廃業・解散」動向調査

## 「休廃業・解散」は3013件で倒産の7.8倍

～ 4年連続で減少も減少率は大きく縮小～

新型コロナの感染拡大から3年が経過した。そうしたなかコロナ支援で減少傾向にあった倒産は下げ止まりの兆候が顕著になり、愛知県における2022年の倒産件数はコロナ以降初めて増加に転じた。一時急速に進んだ円安の影響や、ロシア・ウクライナ問題による物流の混乱などを背景とした価格上昇も新たな経営課題となって倒産に至るケースも出始めている。

他方、休廃業・解散については、業種間で差はあるものの倒産同様にコロナ支援などを背景に2020年以降は件数が減少。しかし、そうしたなかでも2022年11月に「サクマ式ドロップス」で知名度の高い佐久間製菓（東京）が、今年1月20日に廃業することを発表して話題となったように、先行きの見通しが立たずに事業継続を断念するケースは後を絶たない。

帝国データバンク名古屋支店は、愛知県で2022年（2022年1月～12月）に休廃業・解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計、業種別や代表年齢などについて分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

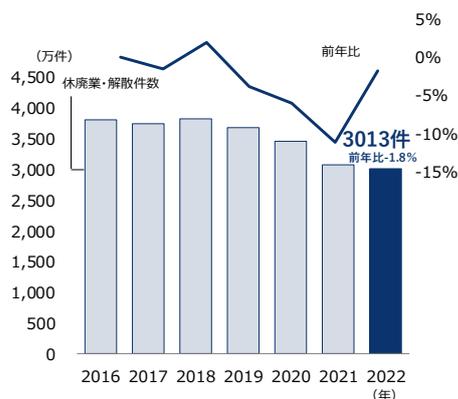
### 調査結果（要旨）

1. 2022年に休業・廃業、解散を行った愛知県内企業（個人事業主含む）は、3013件となり倒産件数（387件）の7.8倍。前年から1.8%減少し、2019年以降4年連続で減少したが、減少幅は前年の11.1%から大きく縮小
2. 休廃業・解散した企業の代表者平均年齢は70.4歳。2年連続で70歳を超え、年々平均年齢は高齢化が進む
3. 「小売業」「サービス業」など4業種が増加、減少したのは「卸売業」「製造業」など4業種。増加したなかで増加率が最も高かったのは「不動産業」の前年比28.4%増で、次いで高かったのは「運輸・通信業」の22.7%

## 1.2022年の休廃業・解散動向～前年比1.8%減の3013件、4年連続減少

2022年に休業・廃業、解散を行った愛知県内企業（個人事業主含む）は、前年から1.8%減少となる3013件となった。2019年以降4年連続での減少となるが、減少幅は前年の11.1%から大きく縮小する形となった。全国も前年から2.3%減少（5万3426件）し、3年連続で減少した。新型コロナウイルスに加えて最近では価格高騰が追い打ちとなるなど、企業にとって厳しい経営環境が続き、2022年の愛知県の倒産件数は387件となり、4年ぶりに前年から増加した。コロナ支援の効果が薄れ、経済がアフターコロナ、ウィズコロナに向かい動き始めるなかで先行きの見通しが立たずに倒産に至るケースが目につくようになった。

底打ち感が鮮明になってきた倒産と違って、休廃業・解散は引き続き減少が続いた。しかし、水面下では事業を継続するか否か迷っている経営者は多いものと見込まれる。コロナ対策の支援が広く行き渡り、その判断が先送りされているケースが相応にあるものと思われるが、休廃業・解散においても減少率が大幅に縮小してきており、増加に転じるタイミングは近付いてきているとみられる。



集計年	年間件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	倒産件数 (件)	対「倒産」 倍率	雇用 (従業員)	売上高 (億円)
2016	3,806	-	5.02%	525	7.2倍	4,505	1,446
2017	3,748	▲1.5%	4.95%	562	6.7倍	4,037	1,250
2018	3,822	+2.0%	5.06%	638	6.0倍	3,588	931
2019	3,674	▲3.9%	4.88%	566	6.5倍	4,887	1,468
2020	3,453	▲6.0%	4.60%	531	6.5倍	4,148	1,148
2021	3,068	▲11.1%	4.13%	365	8.4倍	4,005	1,136
2022	3,013	▲1.8%	4.04%	387	7.8倍	3,564	903

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している  
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

## 2.代表者年齢別～平均年齢は70.4歳、年々高齢化進み、60代以上で8割強占める

休廃業・解散した企業の代表者平均年齢は70.4歳となった。2年連続で70歳を超え、年々平均年齢は高齢化が進んでいる。年代別では70代が40.3%と最も高く、60代、80代以上を合わせた60代以上が全体の81.1%を占めた。全国では60代以上が84.1%を占めており、愛知県はそれを3.0ポイント下回る。

集計年	平均年齢	ピーク 年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	67.9歳	72歳	0.3%	1.2%	7.6%	11.9%	31.4%	34.2%	13.3%
2017	68.4歳	69歳	0.2%	1.3%	5.4%	12.6%	30.6%	36.8%	13.1%
2018	68.8歳	70歳	0.1%	1.5%	5.4%	12.9%	27.0%	38.7%	14.4%
2019	69.1歳	70歳	0.2%	1.0%	5.1%	12.9%	26.1%	40.8%	13.9%
2020	69.5歳	72歳	0.1%	0.9%	4.1%	13.3%	26.1%	37.3%	18.1%
2021	70.1歳	74歳	0.1%	0.7%	5.4%	12.7%	24.7%	38.6%	17.8%
2022	70.4歳	73歳	0.0%	1.2%	5.7%	12.0%	20.8%	40.3%	20.0%

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している  
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

### 3.業種別～増加率は「不動産業」、休廃業・解散率は「小売業」がそれぞれトップ

業種別にみると、前年から増加したのは「小売業」「サービス業」など4業種、減少したのは「卸売業」「製造業」など4業種だった。増加したなかで増加率が最も高かったのは「不動産業」の前年比28.4%増で、前年の74件から95件に増加した。次いで高かったのは「運輸・通信業」の22.7%（22件→27件）だった。

また、休廃業・解散率をみると「小売業」の2.20%がトップで、「不動産業」（1.93%）「製造業」（1.66%）がそれに続いた。

休廃業・解散した企業を業種細分類でみると、最も件数が多かったのは「不動産代理業・仲介業」で、前年の28件から12件増加（42.9%増）して40件となった。次いで「他に分類されない非営利団体」「土工・コンクリート工事業」がそれぞれ33件で続いた。

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
								(件)
2016	462	221	284	239	32	244	131	2,193
2017	441	229	262	220	31	247	121	2,197
2018	388	238	266	181	31	225	100	2,393
2019	430	240	266	204	34	262	115	2,123
2020	369	233	254	180	39	237	79	2,062
2021	341	204	181	144	22	218	74	1,884
<b>2022</b>	<b>340</b>	<b>201</b>	<b>167</b>	<b>153</b>	<b>27</b>	<b>231</b>	<b>95</b>	<b>1,799</b>
前年比	△0.3	△1.5	△7.7	+6.3	+22.7	+6.0	+28.4	△4.5
休廃業・解散率	1.55%	1.66%	1.62%	2.20%	1.00%	1.58%	1.93%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種 / 集計年	休廃業・解散件数 上位		
	2021年	2022年	前年比
		(件)	(%)
不動産代理業・仲介業	28	40	+42.9
他に分類されない非営利団体	30	33	+10.0
土工・コンクリート工事業	40	33	▲17.5
木造建築工事業	32	32	+0.0
大工工事業（型枠大工工事業を除く）	18	29	+61.1
電気配線工事業	21	27	+28.6
貸事務所業	15	22	+46.7
建築工事業（木造建築工事業を除く）	21	22	+4.8
土木建築サービス業	17	20	+17.7
内装工事業	25	19	▲24.0
土木工事業（造園工事業を除く）	11	18	+63.6
給排水・衛生設備工事業	15	17	+13.3
他に分類されないその他の事業サービス業	13	16	+23.1
一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）	11	16	+45.5
塗装工事業（道路標示・区画線工事業を除く）	17	15	▲11.8

[注]母数となる休廃業・解散件数が10社以上の業種が対象

#### まとめ

2022年は、新型コロナへの支援策で減少してきた倒産が増加に転じ始め、全国では3年ぶりに年間の倒産件数が前年から増加し、愛知県の倒産も増加した。一方で、休廃業・解散に関しては引き続き減少した。昨年後半からウィズコロナ、アフターコロナに向けた動きが一段と進むなか、事業継続の是非を判断しかねている企業は水面下に一定数あると見込まれるが、これまでのコロナ支援によってその判断が先送りされていることが背景にあるものと見込まれる。足元では価格高騰や人手不足問題、後継者問題、金利上昇への懸念など、経営課題は以前にも増しており、経済が正常化に向かうなか業績回復に苦戦している企業は多く、2023年は休廃業・解散が増加する可能性が高まっている。

**【内容に関する問い合わせ先】**

株式会社帝国データバンク 名古屋支店情報部 担当：丸山 昌吾

TEL 052-561-4846 FAX 052-561-5746

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。